

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）及び当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,315,063		1,091,534	
2. 受取手形及び売掛金			491,909		644,591	
3. たな卸資産			900,497		1,595,667	
4. 繰延税金資産			31,777		38,567	
5. その他			113,309		158,345	
貸倒引当金			△13,954		△18,806	
流動資産合計			2,838,602	87.6	3,509,899	82.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	126,355		126,355		
減価償却累計額		32,901	93,453	38,648	87,706	
(2) 土地	※1		165,621		371,429	
(3) 建設仮勘定			—		108,500	
(4) その他		67,531		71,775		
減価償却累計額		46,942	20,589	47,683	24,091	
有形固定資産合計			279,664	8.6	591,727	14.0
2. 無形固定資産			5,031	0.2	5,499	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,922		21,019	
(2) 繰延税金資産			23,005		20,881	
(3) その他			140,203		158,224	
貸倒引当金			△74,331		△75,477	
投資その他の資産合計			116,800	3.6	124,647	3.0
固定資産合計			401,497	12.4	721,873	17.1
資産合計			3,240,099	100.0	4,231,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		854,663		1,241,748	
2. 短期借入金	※1	431		75,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	123,192		—	
4. 一年内償還予定社債	※1	90,000		40,000	
5. 未払法人税等		98,443		171,906	
6. 前受金		1,098,392		1,627,743	
7. 賞与引当金		5,765		6,220	
8. 役員賞与引当金		—		5,900	
9. 受注工事損失引当金		5,832		—	
10. その他		111,137		217,453	
流動負債合計		2,387,858	73.7	3,385,972	80.0
II 固定負債					
1. 社債	※1	250,000		100,000	
2. 長期借入金	※1	264,840		—	
3. 繰延税金負債		—		3,011	
4. 長期未払金		9,724		11,644	
固定負債合計		524,564	16.2	114,656	2.7
負債合計		2,912,422	89.9	3,500,628	82.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	142,616	4.4	—	—
II 資本剰余金		84,283	2.6	—	—
III 利益剰余金		95,751	3.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,591	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		1,433	0.0	—	—
資本合計		327,676	10.1	—	—
負債及び資本合計		3,240,099	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	180,866	4.3
2. 資本剰余金		—	—	103,408	2.5
3. 利益剰余金		—	—	441,629	10.4
株主資本合計		—	—	725,903	17.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	7,607	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△356	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△2,010	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	5,240	0.1
純資産合計		—	—	731,144	17.3
負債及び純資産合計		—	—	4,231,773	100.0

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,027,100	
2. 受取手形及び売掛金			637,804	
3. たな卸資産			813,800	
4. 繰延税金資産			43,951	
5. その他			67,445	
貸倒引当金			△17,367	
流動資産合計			2,572,735	73.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	290,287		
減価償却累計額		44,266	246,020	
(2) 土地	※1		510,429	
(3) その他		99,730		
減価償却累計額		54,381	45,348	
有形固定資産合計			801,799	23.0
2. 無形固定資産			4,912	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			19,681	
(2) 繰延税金資産			22,145	
(3) その他			136,236	
貸倒引当金			△72,438	
投資その他の資産合計			105,626	3.0
固定資産合計			912,337	26.2
資産合計			3,485,073	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			1,358,716	
2. 一年内償還予定社債	※1		40,000	
3. 未払法人税等			298,382	
4. 前受金			461,387	
5. 賞与引当金			6,447	
6. その他			126,507	
流動負債合計			2,291,440	65.7
II 固定負債				
1. 社債	※1		80,000	
2. 繰延税金負債			1,184	
3. 長期未払金			9,025	
固定負債合計			90,210	2.6
負債合計			2,381,650	68.3

		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		180,866	5.2
2. 資本剰余金		103,408	3.0
3. 利益剰余金		809,024	23.2
株主資本合計		1,093,299	31.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		6,458	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△5,327	△0.2
3. 為替換算調整勘定		8,992	0.3
評価・換算差額等合計		10,123	0.3
純資産合計		1,103,422	31.7
負債及び純資産合計		3,485,073	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,795,206	100.0		4,189,925	100.0
II 売上原価			2,740,402	72.2		2,727,876	65.1
売上総利益			1,054,803	27.8		1,462,049	34.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		735,524	19.4		816,913	19.5
営業利益			319,279	8.4		645,135	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		167			1,233		
2. 受取配当金		278			478		
3. 投資有価証券売却益		689			2,388		
4. 解約保険料		578			5,238		
5. 為替差益		—			5,911		
6. 消費税等還付加算金		489			—		
7. その他		675	2,879	0.1	2,727	17,978	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,803			10,681		
2. 社債発行費償却		11,350			—		
3. 支払手数料	※3	—			30,038		
4. 仕掛品廃却損		—			23,658		
5. 為替差損		18,363			—		
6. その他		5,160	50,677	1.3	4,965	69,343	1.6
経常利益			271,481	7.2		593,769	14.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,462	1,462	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 過年度従業員賞与		3,235	3,235	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益			269,708	7.1		593,769	14.2
法人税、住民税及び 事業税		109,098			246,481		
法人税等調整額		△4,948	104,150	2.7	△3,893	242,587	5.8
少数株主利益			387	0.0		—	—
当期純利益			165,170	4.4		351,182	8.4

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,972,781	100.0
II 売上原価			2,817,119	70.9
売上総利益			1,155,661	29.1
III 販売費及び一般管理費	※1		503,036	12.7
営業利益			652,625	16.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		964		
2. 消費税等還付加算金		1,267		
3. その他		340	2,571	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		737		
2. 支払手数料		1,427		
3. 為替差損		4,612		
4. その他		735	7,513	0.2
経常利益			647,684	16.3
税金等調整前中間 純利益			647,684	16.3
法人税、住民税 及び事業税		272,780		
法人税等調整額		△4,451	268,328	6.8
中間純利益			379,355	9.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			59,283
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の行使による 新株の発行		25,000	25,000
III 資本剰余金期末残高			84,283
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△69,418
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		165,170	165,170
III 利益剰余金期末残高			95,751

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高（千円）	142,616	84,283	95,751	322,651
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	38,250	19,125	—	57,375
剰余金の配当	—	—	△5,304	△5,304
当期純利益	—	—	351,182	351,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	38,250	19,125	345,877	403,252
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	441,629	725,903

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高（千円）	3,591	—	1,433	5,025	327,676
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	57,375
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,304
当期純利益	—	—	—	—	351,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	4,016	△356	△3,444	215	215
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,016	△356	△3,444	215	403,468
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	△356	△2,010	5,240	731,144

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	441,629	725,903
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△11,960	△11,960
中間純利益	—	—	379,355	379,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	367,395	367,395
平成19年2月28日残高（千円）	180,866	103,408	809,024	1,093,299

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	△356	△2,010	5,240	731,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,960
中間純利益	—	—	—	—	379,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,148	△4,970	11,002	4,883	4,883
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,148	△4,970	11,002	4,883	372,278
平成19年2月28日残高（千円）	6,458	△5,327	8,992	10,123	1,103,422

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		269,708	593,769
減価償却費		16,279	17,324
貸倒引当金の増加額		5,967	5,600
賞与引当金の増加額		5,765	455
役員賞与引当金の増加額		—	5,900
受注工事損失引当金の増減額		5,832	△5,832
受取利息及び配当金		△446	△1,711
支払利息		15,803	10,681
売上債権の増加額		△62,187	△137,327
たな卸資産の増加額		△280,834	△694,508
仕入債務の増減額		△125,597	368,504
前受金の増加額		725,654	524,708
その他		12,469	19,446
小 計		588,414	707,011
利息及び配当金の受取額		495	1,690
利息の支払額		△15,807	△10,868
法人税等の支払額		△54,895	△167,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		518,207	530,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△470,991	△19,624
定期預金の払戻による収入		321,772	2,400
有形無形固定資産の取得による支出		△17,012	△279,706
有形無形固定資産の売却による収入		5,914	110
投資有価証券の取得による支出		△13,784	△2,597
投資有価証券の売却による収入		18,895	18,661
その他		△8,155	△34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,359	△315,213

		前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△17,568	74,568
長期借入金の返済による 支出		△204,204	△388,032
社債の発行による収入		300,000	—
社債の償還による支出		△60,000	△200,000
株式の発行による収入		75,000	57,375
配当金の支払額		—	△5,304
少数株主への支払額		△1,004	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		92,223	△461,393
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,011	5,758
V 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額		448,081	△240,752
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		647,230	1,095,312
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,095,312	854,559

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		647,684
減価償却費		13,475
貸倒引当金の増減額		△5,396
賞与引当金の増減額		227
役員賞与引当金の増減額		△5,900
受取利息及び配当金		△964
支払利息		737
売上債権の増減額		11,849
たな卸資産の増減額		783,504
仕入債務の増減額		106,799
前受金の増減額		△1,168,873
その他		65,939
小計		449,082
利息及び配当金の受取額		855
利息の支払額		△683
法人税等の支払額		△130,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,364

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△9,625
有形無形固定資産の取得による支出		△284,507
投資有価証券の取得による支出		△599
その他		△2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		△297,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△75,000
社債の償還による支出		△20,000
配当金の支払額		△11,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,183
V 現金及び現金同等物の減少額		△74,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高		854,559
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	780,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 日本真空システム株式会社 株式会社メクト NPC America Corporation NPC Europe GmbH</p>	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH 日本真空システム株式会社と株式 会社メクトの2社を平成17年9月1日 付をもって吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社2社の 決算日は7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあつ ては、同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、7月31日 あります。 なお、連結財務諸表の作成にあつ ては、同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 イ 原材料 総平均法による原価法 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他 （工具器具及び備品）: 6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 イ 原材料 同 左 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、従業員(基本給与制に属するもの)に係る賞与は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上することに変更致しました。 この変更は、当連結会計年度において給与規程を見直したことに伴い、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度負担額を合理的に見積ることが可能になり、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,529千円減少し、税金等調整前当期純利益は5,765千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③ 受注工事損失引当金</p> <p>工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することに変更致しました。</p> <p>この変更は、工事毎の原価計算制度を前連結会計年度において整備確立し、当連結会計年度において実質的に運用開始したことに伴い、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,832千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 受注工事損失引当金</p> <p>工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
	-	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与は発生時に費用処理することとしております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,900千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段: 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象: 外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む) 借入金の利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
—	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は731,500千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分表示しておりました「消費税等還付加算金」(当連結会計年度252千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(1) 外形標準課税の会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,026 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,989 千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>165,621 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,637 千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">431 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,404 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223,345 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">90,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>社債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">654,180 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,026 千円	建物及び構築物	79,989 千円	<u>土地</u>	<u>165,621 千円</u>	計	285,637 千円	短期借入金	431 千円	一年内返済予定長期借入金	90,404 千円	長期借入金	223,345 千円	一年内償還予定社債	90,000 千円	<u>社債</u>	<u>250,000 千円</u>	計	654,180 千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,036 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,890 千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>165,621 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281,547 千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>社債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,036 千円	建物及び構築物	75,890 千円	<u>土地</u>	<u>165,621 千円</u>	計	281,547 千円	短期借入金	75,000 千円	一年内償還予定社債	40,000 千円	<u>社債</u>	<u>100,000 千円</u>	計	215,000 千円
現金及び預金	40,026 千円																																				
建物及び構築物	79,989 千円																																				
<u>土地</u>	<u>165,621 千円</u>																																				
計	285,637 千円																																				
短期借入金	431 千円																																				
一年内返済予定長期借入金	90,404 千円																																				
長期借入金	223,345 千円																																				
一年内償還予定社債	90,000 千円																																				
<u>社債</u>	<u>250,000 千円</u>																																				
計	654,180 千円																																				
現金及び預金	40,036 千円																																				
建物及び構築物	75,890 千円																																				
<u>土地</u>	<u>165,621 千円</u>																																				
計	281,547 千円																																				
短期借入金	75,000 千円																																				
一年内償還予定社債	40,000 千円																																				
<u>社債</u>	<u>100,000 千円</u>																																				
計	215,000 千円																																				
<p>※2 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652.28 株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652.28 株	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">-</p>																																		
普通株式	2,652.28 株																																				
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> </table>		105 千円	<p>3</p> <p style="text-align: right;">-</p>																																		
	105 千円																																				
<p>4</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>4 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>-千円</u>	差引額	1,000,000千円																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>-千円</u>																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">21,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,808千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">178,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">64,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,610千円</td></tr> </table>	販売手数料	21,046千円	役員報酬	80,808千円	給料手当	178,676千円	旅費交通費	127,408千円	保険料	64,951千円	支払手数料	43,650千円	貸倒引当金繰入額	2,648千円	賞与引当金繰入額	2,610千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">189,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">123,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">121,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> </table>	販売手数料	5,981千円	役員報酬	83,990千円	給料手当	189,182千円	旅費交通費	123,801千円	保険料	121,732千円	支払手数料	62,213千円	貸倒引当金繰入額	8,584千円	賞与引当金繰入額	2,570千円	役員賞与引当金繰入額	5,900千円
販売手数料	21,046千円																																		
役員報酬	80,808千円																																		
給料手当	178,676千円																																		
旅費交通費	127,408千円																																		
保険料	64,951千円																																		
支払手数料	43,650千円																																		
貸倒引当金繰入額	2,648千円																																		
賞与引当金繰入額	2,610千円																																		
販売手数料	5,981千円																																		
役員報酬	83,990千円																																		
給料手当	189,182千円																																		
旅費交通費	123,801千円																																		
保険料	121,732千円																																		
支払手数料	62,213千円																																		
貸倒引当金繰入額	8,584千円																																		
賞与引当金繰入額	2,570千円																																		
役員賞与引当金繰入額	5,900千円																																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 2,959千円</p>																																		
<p>※3 —</p>	<p>※3 支払手数料は貸出コミットメント契約に係る手数料です。</p>																																		
<p>※4 固定資産売却益は機械装置の売却益であります。</p>	<p>※4 —</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,652.28	765	—	3,417.28
合計	2,652.28	765	—	3,417.28

(注) 発行済株式の増加は、平成17年12月19日付の第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	5,304	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	利益剰余金	3,500	平成18年 8月31日	平成18年 11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,315,063 千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219,751 千円</u> 現金及び現金同等物 1,095,312 千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,091,534 千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236,975 千円</u> 現金及び現金同等物 854,559 千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	3,210	909	2,300	合計	3,210	909	2,300	1年内	642千円	1年超	1,658千円	合計	2,300千円	支払リース料	642千円	減価償却費相当額	642千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	3,210	1,551	1,658	合計	3,210	1,551	1,658	1年内	642千円	1年超	1,016千円	合計	1,658千円	支払リース料	642千円	減価償却費相当額	642千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	3,210	909	2,300																																										
合計	3,210	909	2,300																																										
1年内	642千円																																												
1年超	1,658千円																																												
合計	2,300千円																																												
支払リース料	642千円																																												
減価償却費相当額	642千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	3,210	1,551	1,658																																										
合計	3,210	1,551	1,658																																										
1年内	642千円																																												
1年超	1,016千円																																												
合計	1,658千円																																												
支払リース料	642千円																																												
減価償却費相当額	642千円																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	6,993	12,624	5,631	8,192	21,019	12,826
	(2)その他	4,724	5,348	624	—	—	—
	小計	11,717	17,972	6,255	8,192	21,019	12,826
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	—	—	—	—	—	—
	(2)その他	10,150	9,950	△200	—	—	—
	小計	10,150	9,950	△200	—	—	—
合計		21,867	27,922	6,055	8,192	21,019	12,826

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
売却額(千円)	18,895	18,661
売却益の合計額(千円)	689	2,388

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部の所轄となっております。</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
<p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記は省略しております。</p>	同 左

(退職給付関係)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員16名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	354
失効	—
権利確定	—
未確定残	354
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,500
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税	未払事業税
7,931千円	11,864千円
貸倒引当金繰入限度超過額	仕掛品
10,928千円	9,626千円
未払原価	貸倒引当金繰入限度超過額
1,586千円	9,597千円
賞与引当金	未払原価
2,345千円	2,449千円
受注工事損失引当金	賞与引当金
2,373千円	2,530千円
たな卸資産の未実現利益	役員賞与引当金
1,846千円	2,400千円
税務上の繰越欠損金	たな卸資産の未実現利益
12,033千円	2,509千円
評価性引当額	その他
△1,214千円	563千円
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
△6,053千円	△2,974千円
計	計
31,777千円	38,567千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
少額固定資産	少額固定資産
984千円	1,423千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
30,679千円	31,187千円
その他	その他
180千円	84千円
評価性引当額	評価性引当額
△6,375千円	△6,510千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
△2,463千円	△5,303千円
計	計
23,005千円	20,881千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
54,783千円	59,448千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 流動負債
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
6,053千円	2,974千円
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
△6,053千円	△2,974千円
計	計
-千円	-千円
(2) 固定負債	(2) 固定負債
その他有価証券評価差額金	破産更生債権に係る手続諸経費の負担額
2,463千円	3,096千円
繰延税金資産(固定)との相殺	その他有価証券評価差額金
△2,463千円	5,219千円
計	繰延税金資産(固定)との相殺
-千円	△5,303千円
	計
	3,011千円

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.35	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.41
住民税均等割等 0.36	住民税均等割等 0.38
評価性引当額 △5.55	評価性引当額 △0.19
未実現利益の消去 △1.21	未実現利益の消去 △2.10
その他 0.98	その他 0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.86

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)

	太陽電池製造装置 事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,287,969	507,236	3,795,206	—	3,795,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,287,969	507,236	3,795,206	—	3,795,206
営業費用	2,687,214	678,242	3,365,457	110,469	3,475,926
営業利益又は営業損失(△)	600,754	△171,005	429,749	△110,469	319,279
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,543,427	415,540	1,958,967	1,281,131	3,240,099
減価償却費	8,143	5,611	13,754	2,524	16,279
資本的支出	9,331	5,175	14,506	5,080	19,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 ----- 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業 ----- 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
薄膜モジュール製造ライン等
- (2) 真空包装機事業の主要製品
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(110,469千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,131千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、従業員(基本給与制に属するもの)に係る賞与は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上することに変更致しました。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、真空包装機事業が516千円増加し、配賦不能営業費用が2,013千円増加し営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することに変更致しました。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、真空包装機事業が5,832千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日）

	太陽電池製造装置 事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,578,587	611,338	4,189,925	—	4,189,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,578,587	611,338	4,189,925	—	4,189,925
営業費用	2,739,914	641,707	3,381,621	163,168	3,544,790
営業利益又は営業損失(△)	838,673	△30,368	808,304	△163,168	645,135
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,793,304	341,277	3,134,581	1,097,191	4,231,773
減価償却費	8,344	6,737	15,082	2,242	17,324
資本的支出	325,135	6,744	331,880	500	332,381

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 ----- 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業 ----- 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
薄膜モジュール製造ライン等

- (2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,168千円)の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,097,191千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与は発生時に費用処理することとしております。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、太陽電池製造装置事業が3,650千円、配賦不能営業費用が2,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,872,353	272,265	650,587	3,795,206	—	3,795,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548,690	21,074	97,474	667,239	△667,239	—
計	3,421,043	293,340	748,062	4,462,446	△667,239	3,795,206
営業費用	3,082,551	283,397	745,057	4,111,007	△635,080	3,475,926
営業利益	338,491	9,942	3,004	351,438	△32,159	319,279
II. 資産	1,896,661	292,357	203,812	2,392,830	847,268	3,240,099

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米： 米 国

欧州： ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(110,469千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,131千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、従業員(基本給与制に属するもの)に係る賞与は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上することに変更致しました。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が516千円増加し、配賦不能営業費用が2,013千円増加し営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することに変更致しました。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,832千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,616,737	127,884	445,303	4,189,925	—	4,189,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	487,333	74,931	128,909	691,173	△691,173	—
計	4,104,071	202,815	574,212	4,881,099	△691,173	4,189,925
営業費用	3,442,117	147,396	507,307	4,096,822	△552,032	3,544,790
営業利益	661,953	55,418	66,904	784,277	△139,141	645,135
II. 資産	3,009,911	162,059	220,538	3,392,509	839,263	4,231,773

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米： 米 国

欧州： ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,168千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,097,191千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与は発生時に費用処理することとしております。この変更の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、日本が3,650千円、配賦不能営業費用が2,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,134,516	881,739	315,549	1,267	2,333,072
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,795,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	23.2	8.3	0.1	61.5

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,386,922	1,011,711	923,108	6,809	3,328,552
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,189,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.1	24.1	22.0	0.2	79.4

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主、 役員	隣 良郎	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.0	—	—	被債務保証	745,936	—	—
	橋本 徹	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 13.0	—	—	被債務保証	507,848	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長隣良郎及び当社専務取締役橋本徹より債務保証を受けております。また、割賦契約・リース契約に対し、当社代表取締役社長隣良郎より債務保証を受けております。当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高、期末社債残高、期末割賦代金未払残高及び未経過リース料期末残高相当額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主、 役員	隣 良郎	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 17.9	—	—	被債務保証	227,218	—	—
	橋本 徹	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 16.9	—	—	被債務保証	140,000	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役社長隣良郎より債務保証を受けており、当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長隣良郎及び当社専務取締役橋本徹より債務保証を受けております。また、割賦契約・リース契約に対し、当社代表取締役社長隣良郎より債務保証を受けております。当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高、期末社債残高、期末割賦代金未払残高及び未経過リース料期末残高相当額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	123,545.27 円	1株当たり純資産額	213,955.15 円
1株当たり当期純利益	93,599.32 円	1株当たり当期純利益	110,201.35 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益 (千円)	165,170	351,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,170	351,182
期中平均株式数 (株)	1,764	3,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数765株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数354個) これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p>																				
<p>1. 新株引受権の行使</p> <p>平成17年12月19日付の第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式数</td> <td style="text-align: right;">765株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">38,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年12月19日現在の発行済株式総数は3,417.28株、資本金は180,866千円、資本剰余金は103,408千円となっております。</p> <p>2. 新株予約権の付与</p> <p>平成17年7月19日開催の当社臨時株主総会特別決議及び平成18年4月25日開催の当社取締役会決議に基づき、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 新株予約権の数</td> <td style="text-align: right;">354個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の目的となる株式の数</td> <td style="text-align: right;">354株</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価額</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使時の払込金額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 125,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: right;">自 平成19年7月20日 至 平成23年7月19日</td> </tr> <tr> <td>(7) 取得者</td> <td style="text-align: right;">当社取締役 5名 当社従業員 16名</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年11月9日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年11月29日付で1株を500株とする株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は177,000株、新株予約権の行使時の払込金額は251円となりました。</p> <p>また、平成19年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年11月29日付で退職した当社従業員に付与した新株予約権の数5個(新株予約権の目的となる株式の数2,500株)を消却しております。</p>	株式数	765株	資本金	38,250千円	資本準備金	19,125千円	(1) 新株予約権の数	354個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	(3) 新株予約権の目的となる株式の数	354株	(4) 新株予約権の発行価額	無償	(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 125,500円	(6) 新株予約権の行使期間	自 平成19年7月20日 至 平成23年7月19日	(7) 取得者	当社取締役 5名 当社従業員 16名	<p>1. —</p> <p>2. —</p>
株式数	765株																				
資本金	38,250千円																				
資本準備金	19,125千円																				
(1) 新株予約権の数	354個																				
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																				
(3) 新株予約権の目的となる株式の数	354株																				
(4) 新株予約権の発行価額	無償																				
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 125,500円																				
(6) 新株予約権の行使期間	自 平成19年7月20日 至 平成23年7月19日																				
(7) 取得者	当社取締役 5名 当社従業員 16名																				

前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)								
3. —	<p>3. 株式の分割</p> <p>平成18年11月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月29日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,705,222.72株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年11月28日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき500株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="815 912 1422 1421"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 912 1118 952">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1120 912 1422 952">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 954 1118 1033"> 1株当たり純資産額 247.09円 </td> <td data-bbox="1120 954 1422 1033"> 1株当たり純資産額 427.91円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1035 1118 1111"> 1株当たり当期純利益 187.20円 </td> <td data-bbox="1120 1035 1422 1111"> 1株当たり当期純利益 220.40円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1113 1118 1421"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1120 1113 1422 1421"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 247.09円	1株当たり純資産額 427.91円	1株当たり当期純利益 187.20円	1株当たり当期純利益 220.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 247.09円	1株当たり純資産額 427.91円								
1株当たり当期純利益 187.20円	1株当たり当期純利益 220.40円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、1月31日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> イ 原材料</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物及び構築物 :24年</p> <p> 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) : 6年</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末残高はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成19年2月28日)

※1 担保資産

担保に提供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	73,942千円
土地	165,621千円
計	239,563千円

上記資産により担保されている債務は以下のとおりであります。

一年内償還予定社債	40,000千円
社債	80,000千円
計	120,000千円

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年9月 1日
至 平成19年2月28日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

販売手数料	18,372千円
役員報酬	43,321千円
給料手当	121,368千円
旅費交通費	73,021千円
支払手数料	30,748千円
貸倒引当金繰入額	13,811千円
賞与引当金繰入額	2,439千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,417,28	1,705,222.72	—	1,708,640
合計	3,417,28	1,705,222.72	—	1,708,640

(注) 普通株式の増加は、平成18年11月9日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月29日付で1株を500株に株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	3,500	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年9月 1日
至 平成19年2月28日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年2月28日現在)

現金及び預金勘定	1,027,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246,601千円
現金及び現金同等物	780,499千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年9月 1日
至 平成19年2月28日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
有形固定資産 その他(工具器 具及び備品)	4,968	331	4,636
合計	4,968	331	4,636

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	993千円
1年超	3,643千円
合計	4,636千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	491千円
減価償却費相当額	491千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,792	19,681	10,889
合計	8,792	19,681	10,889

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,682,219	290,561	3,972,781	—	3,972,781
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,682,219	290,561	3,972,781	—	3,972,781
営業費用	2,858,177	342,516	3,200,694	119,461	3,320,155
営業利益又は営業損失(△)	824,042	△51,954	772,087	△119,461	652,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 ----- 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 ----- 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間119,461千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当中間連結会計期間（自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,754,000	31,802	186,978	3,972,781	—	3,972,781
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	177,029	98,563	85,618	361,211	△361,211	—
計	3,931,030	130,365	272,596	4,333,992	△361,211	3,972,781
営業費用	3,278,918	63,492	218,672	3,561,082	△240,926	3,320,155
営業利益	652,112	66,873	53,924	772,909	△120,284	652,625

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米： 米 国
 欧州： ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間 119,461千円)の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。

[海外売上高]

当中間連結会計期間（自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	924,755	600,302	1,496,159	14,166	3,035,384
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,972,781
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	23.3	15.1	37.6	0.4	76.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域
 (1) 欧州・アフリカ : ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
 (2) アジア : 中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
 (3) 北中南米 : 米国、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	645.79円
1株当たり中間純利益	222.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	427.91円
1株当たり当期純利益	220.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益 (千円)	379,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	379,355
期中平均株式数 (株)	1,708,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数349個) なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌ・ピー・シー	第1回無担保社債	平成16年8月10日	70,000 (30,000)	— (—)	0.52	無担保社債	平成19年8月10日
㈱エヌ・ピー・シー	第2回無担保社債	平成16年9月27日	90,000 (20,000)	— (—)	0.68	無担保社債	平成19年9月27日
㈱エヌ・ピー・シー	第3回無担保社債	平成17年2月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.76	無担保社債	平成22年2月25日
合計	—	—	340,000 (90,000)	140,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	431	75,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123,192	—	3.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	264,840	—	3.1	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	388,463	75,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。